

仮設の防寒 対策後手

政府、建設で「精いっぱい」

東日本大震災の被災地の一部で、仮設住宅の防寒対策が進む。すでに気温が氷点下になる地域もあるのに、なぜいまさら――。



仮設住宅の壁に断熱材を追加する工事が急ピッチで進められている＝宮城県石巻市

宮城県で最も多い約7300戸の仮設住宅が建てられた石巻市。12月上旬、万石浦近くの公園内の仮設住宅に入居する斎藤瀬良さん(31)がぼやいた。「寒い。もうちよっと工事が早ければ……」

家族5人で住む仮設住宅は防寒工事が終わらず、外から寒風が入る。ファンヒ



ーターもあるが、子どもがいて火事が怖い。仕方なくエアコンでしのいでいる。

年の瀬まで工事

仮設住宅の整備は都道府県が担う。宮城県は「きめ細かい対応を」「地元業者を使って」と市町に防寒対策工事の発注を任せただが、人手不足の市町は対応できずに遅れた。業者に一括で発注した岩手県の防寒対策は10月中旬に完了。一方、宮城県が工事を発注したのは10月。すべての仮設住宅で終わるのは、年の瀬ギリギリだ。

国の動きも鈍かった。仮設住宅の建設は、菅直人前首相が「お盆までに全員入

居」を約束。これにより、国会審議では5万戸余という数を確保できるかどうかの焦点となった。厚生労働省の担当者は「数を間に合わせるので精いっぱい。寒さ対策を考える余裕がなかった」と明かす。

数のめどが立った8月に入り、厚生労働省は副大臣を座長とする「応急仮設住宅の居住環境等に関するプロジェクトチーム」を立ち上げた。厚生労働省が被災7県に防寒対策の徹底を指示したのは9月下旬になってから。すでに仮設住宅には多くの人が住んでいた。

宮城県選出で、民主党「仮設住宅等生活支援対策チーム」の岡崎トミ子座長は「もっと中身の議論を与党も提起すべきだった」と振り返った。

高齢者配慮欠く

課題は防寒対策だけではない。石巻市の仮設住宅に入る石川ちる子さん(81)は浴槽のへりが高すぎて風呂に入れない。週に1回トイレサ―ビスで入浴するほかは、タオルで体を拭いて済ませる。「寒くなってきた。家でも風呂につかりたい」。

石巻市は、転倒防止の手すりを付けたら、踏み台を支給したりする対応に追われている。市の担当者は「後からの追加的な対応ではなく、初めから高齢者にも配慮したつくりができなかったのか」と不満を漏らす。

厚生労働省は告示で、約30平方メートルで約23.9万円以内という1戸あたりの基準額を定めているが、構造面の規定はない。日本リハビリテーション工学協会の沖川悦三事務局統括理事は「最低限住めるものを建てようということになる」と指摘。

都道府県と災害時の仮設住宅建設の協力協定を結ぶプロパティ建築協会は「厚労省の単価を前提に、できる範囲で構造を決めるしかない」という。

新潟県中越地震が発生した時の旧山古志村長で、自民党の長島忠美衆議院議員は、自らも3年以上仮設住宅で暮らした。5月末の国会審議で仮設住宅のバリアフリーの問題を追及。10月上旬の衆院復興特別委員会では、こう訴えた。「仮設住宅の中でただ暮らすだけではなく、あすへの希望を見つめられる環境にしてあげなければいけない」